

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動											
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 同国では近年、生活様式の変化に伴う急激な固形廃棄物の増加に対し、廃棄物管理体制が実態に追いつかない状況となっており、適正な処理が行われていない。そのような中、草の根無償資金協力によるコスラエ州の福岡方式廃棄物最終処分場整備を契機として他州においても日本をはじめとするドナーの協力を得つつ、廃棄物最終処分場の整備やゴミ処理収集体制の整備が進められている。			【開発課題への対応方針】 広域技プロ、各州環境保護局環境管理機関・処分場管理機関へのボランティア派遣、研修員受入及び草の根無償資金協力の連携を通じて、引き続き太平洋地域環境計画(SPREP)の地域戦略に沿った同国の廃棄物管理に対する取組を支援していく。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間							
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	広域技プロにより廃棄物管理戦略の作成、草の根無償資金協力により資機材を供与するとともに各種研修及びボランティア派遣により管理能力向上を図ることに、廃棄物管理の改善・向上を目指す。	廃棄物管理関連草の根・人間の安全保障無償(2件)	草の根無償	2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	0.10	
			大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト	技プロ								
			廃棄物管理改善関連ボランティア派遣	JOCV/SV								
廃棄物管理改善関連研修			課題別研修他									
		水衛生管理に係る能力強化	国別研修									
開発課題2-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 同国は、気候変動の影響に対して脆弱であり、海面上昇による海岸浸食、離島における水不足、高潮等といった問題が発生している。ミクロネシア政府はこれらの気候変動の影響への対策を進めるとともに、再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出削減と、化石燃料への依存度を低下させるための取組を、ドナーからの支援を受けつつ進めている。			【開発課題への対応方針】 他ドナーや国際機関の動向を踏まえつつ、PEC基金を活用した再生可能エネルギーの導入を支援するとともに、研修により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を支援する。							支援額 (億円)	備考
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間							
	気候変動対策促進プログラム	PEC基金を活用した太陽光発電システムを導入することにより電力供給における温室効果ガスの削減を目指す。また、研修員受入やボランティア派遣により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を目指す。	気候変動対策関連ボランティア派遣	JOCV/SV	2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	3.2million US dollars	
			気候変動対策関連研修	課題別研修他								
ミクロネシア連邦PEC基金プロジェクト			マルチ									

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」)、「案件化調査」および「普及・実証事業」かつ中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)